千葉商工会議所
THE CHIBA CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY

記者発表資料

令和 5 年 12 月 19 日

総務企画部　企画広報課
（担　当：丸）
電話　043-227-4103

業況は原材料価格の高騰や物価高による買い控え等により悪化したものの、先行き見通しは改善。コスト上昇分の価格転嫁については、全体的に進む一方、全く転嫁できていない企業は依然として 1 割を超える。

～千葉商工会議所　景気動向調査（令和 5 年 11 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 5 年 11 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申しあげます。

景況感を表す全産業の業況 DI は前回（8 月）調査比-1.9 ポイントとなり、原材料価格やエネルギー価格の高騰によるコスト増に加え、物価高による買い控え等により 2 期ぶりに悪化しましたが、先行き見通しは改善の予測となりました。

また、コスト上昇分の価格転嫁については、全て価格転嫁できている企業が 17.3%と増加傾向にあるなど、全体的に価格転嫁が進むなか、全く転嫁できていない企業は 11.8%と依然として 1 割を超えています。

令和 5 年度の設備投資については、設備投資実施企業は昨年度より増加傾向にあり、目的としては、「省力化・合理化」が 45.3%で最も多く、次いで「能力増強」が 34.9%、「製品・サービスの品質向上」が 30.2%と続いています。

【調査概要】

1. 調査期間　令和 5 年 10 月 30 日(月)～11 月 21 日(火)
2. 調査対象　千葉商工会議所法人会員事業所　500 社
3. 回答数・回答率　376 社　75.2%
4. 付帯調査テーマ　「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」「設備投資について」

千葉商工会議所景気動向調査
（令和 5 年 11 月）

1. 調査期間　　令和 5 年 10 月 30 日(月)～11 月 21 日(火)

2. 調査対象　　千葉商工会議所法人会員事業所　500 社
（建設・製造・卸売・小売・サービスの 5 業種、各 100 社）

3. 回答数・回答率　　376 社　75.2%(建設 74 製造 78 卸売 81 小売 72 サービス 71)

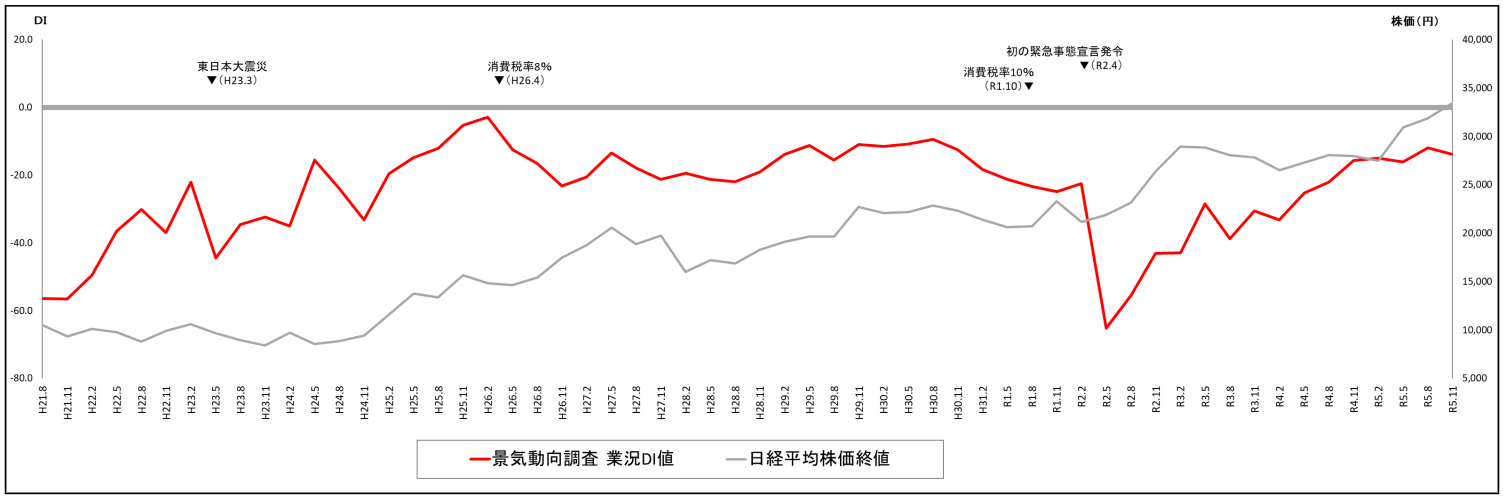
4. 付帯調査　　「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「設備投資について」

5. 調査結果のポイント

- 業況 DI は原材料価格やエネルギー価格の高騰によるコスト増に加え、物価高による買い控え等により 2 期ぶりに悪化したものの、先行き見通しは改善を予測。
- コスト上昇分の価格転嫁について、全て価格転嫁できている企業が 17.3%と増加傾向にあるなど、全体的に価格転嫁が進むなか、全く転嫁できていない企業は 11.8%と依然として 1 割を超える。
- 設備投資実施企業は昨年度より増加傾向にあり、投資目的として最も多かったのは省力化・合理化となった。

6. 全産業業況 DI

(1)全産業業況 DI 値および日経平均株価推移

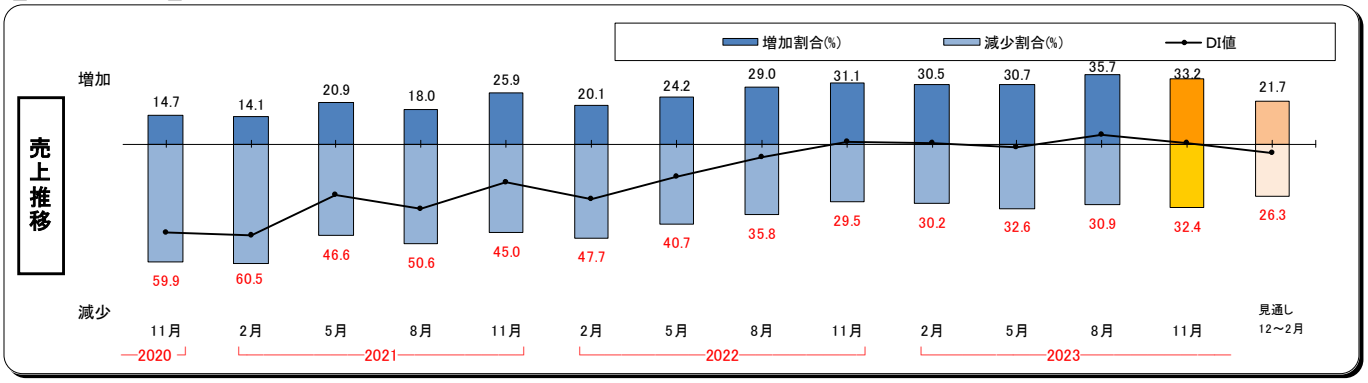


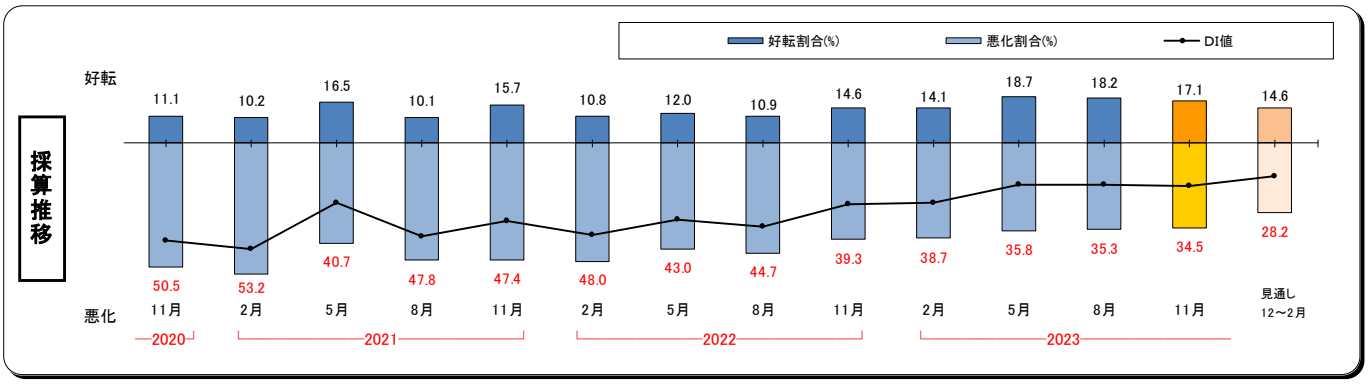
(2)全産業業況 DI 値

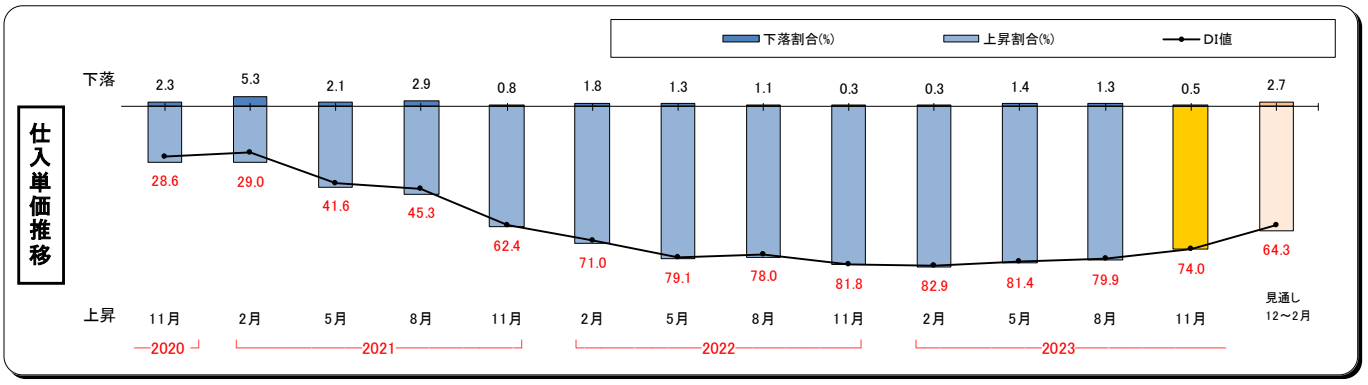
	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
11 月 (前回比較)	▲13.9 (-1.9)	▲14.8 (+5.4)	▲14.1 (+2.1)	▲26.6 (-8.3)	▲9.8 (-9.8)	▲2.8 (+0.1)
12～2 月 (先行き見通し)	▲10.6 (+3.3)	▲16.2 (-1.4)	▲6.5 (+7.6)	▲19.0 (+7.6)	▲2.8 (+7.0)	▲7.4 (-4.6)

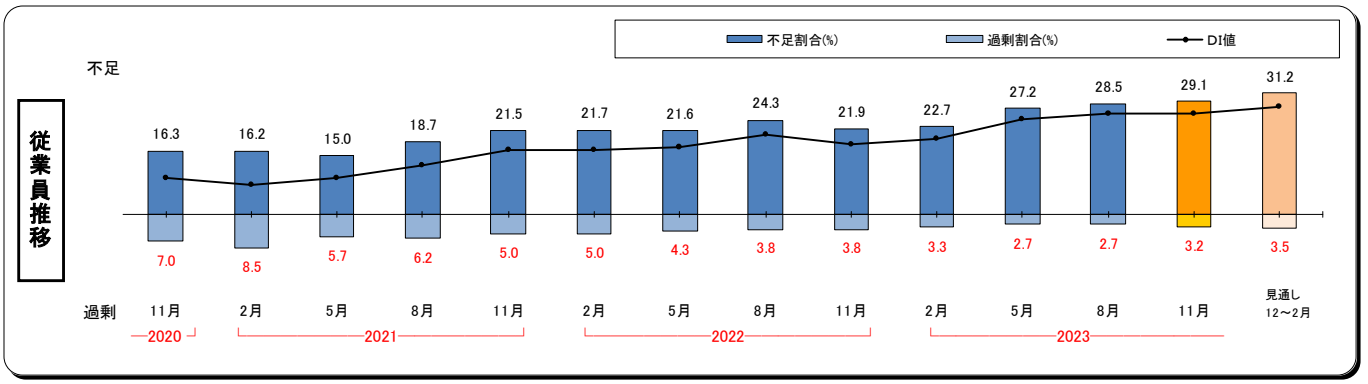
7. 各 DI 値の推移

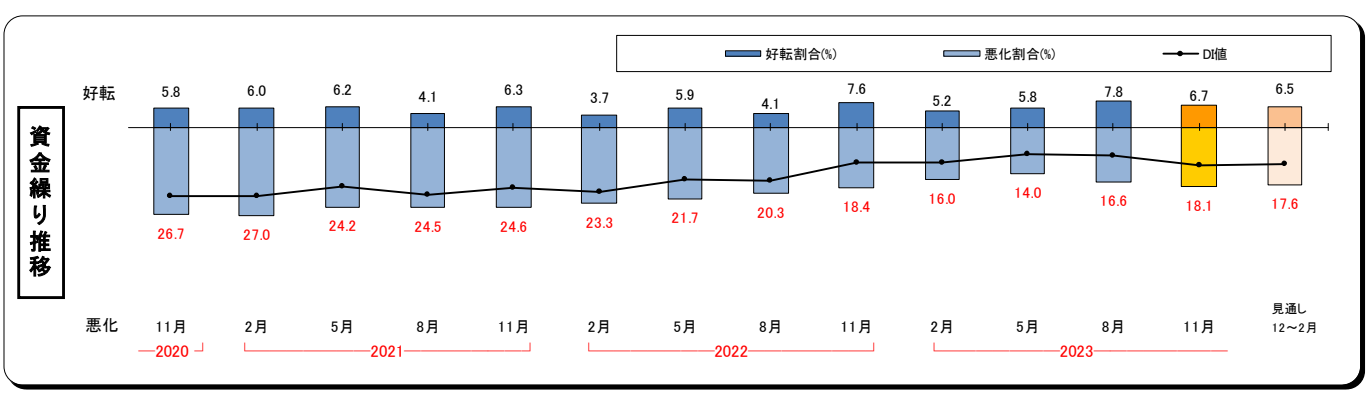
【全産業】











8. 業種別の企業の声

建設業

・物価上昇に伴う市の補助金は申請から着金までスムーズで速いと感じた。岸田総理大臣の税の還元案も同じ位スムーズに進むとよい。（造園工事業）

・民間工事への単価上昇について、行政側としてどの程度把握し、また転嫁する予定であるか伺いたい。現状、業者からの依頼では単価上昇が見込まれないため、何らかの法整備が必要ではないか。また、労働者確保の柔軟な法整備も望む。（とび工事業）

製造業

・中小企業が価格転嫁出来るように、国や県などが大企業メーカーに対して要請する方策等を今まで以上に導入してほしい。（他に分類されない金属製品製造業）

・仕事量が減少しているため生産性が低い。更に購入品は高く採算は悪化している。補助金等の支援強化を望む。（生産用機械・同部品製造業）

卸売業

・インボイス制度が難しい。PC のシステム変更などでコストがかかってしまう。（医療用機械器具卸売（歯科用機械器具も含む））

・消費税率を下げてもらいたい。値引き販売が多いため、販売先からいただいた消費税相当額も一旦支払いに回ってしまうので、消費税を納付する時の資金繰りが大変である。（化粧品卸売業）

小売業

・本年 10 月に千葉市で実施した電子マネーの割引企画のような取組みについて、可能であれば今後も実施していただきたい。（百貨店・総合スーパー）

・負担軽減支援事業助成金によって値引きをしても、値上げのニュースばかりが広まり折角の交付が反映されない。（燃料小売業）

サービス業

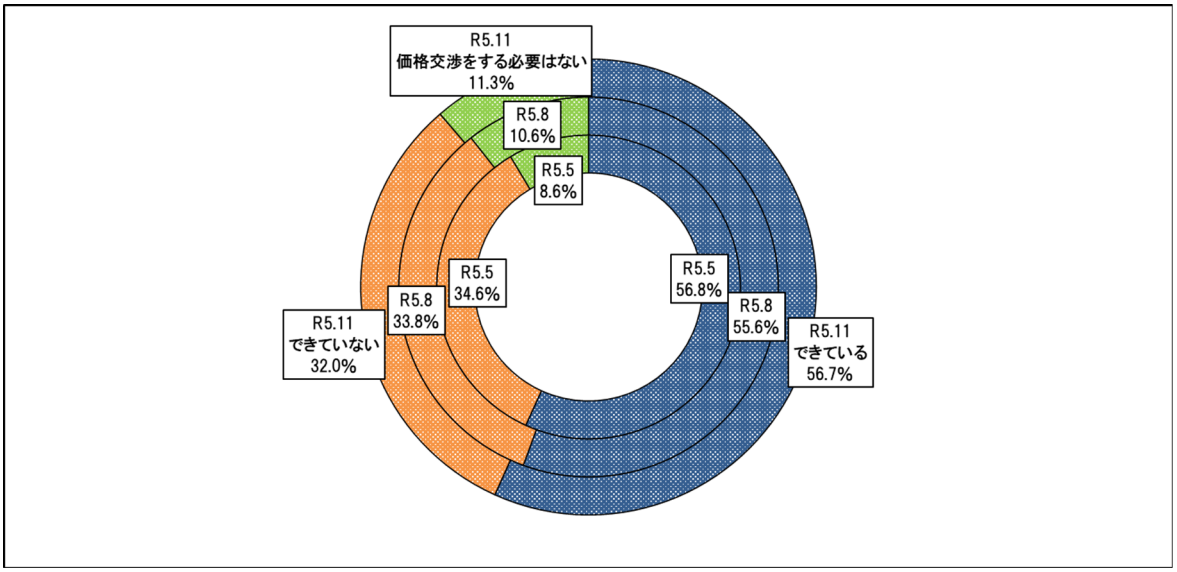
・来年 4 月の社員の昇給に関して、それに見合う売上が実現していない。どこに根本原因があるのか、政治の問題か、経済の問題か、手先ではなく抜本的に政府に考えてもらいたいものである。（建築設計業）

・昨年行われた宿泊や食事に対する補充の企画をまた施行していただければと思う。中国からのインバウンド客の利用が未だに戻らない状況なので、根本的な打開策を望む。（旅館・ホテル）

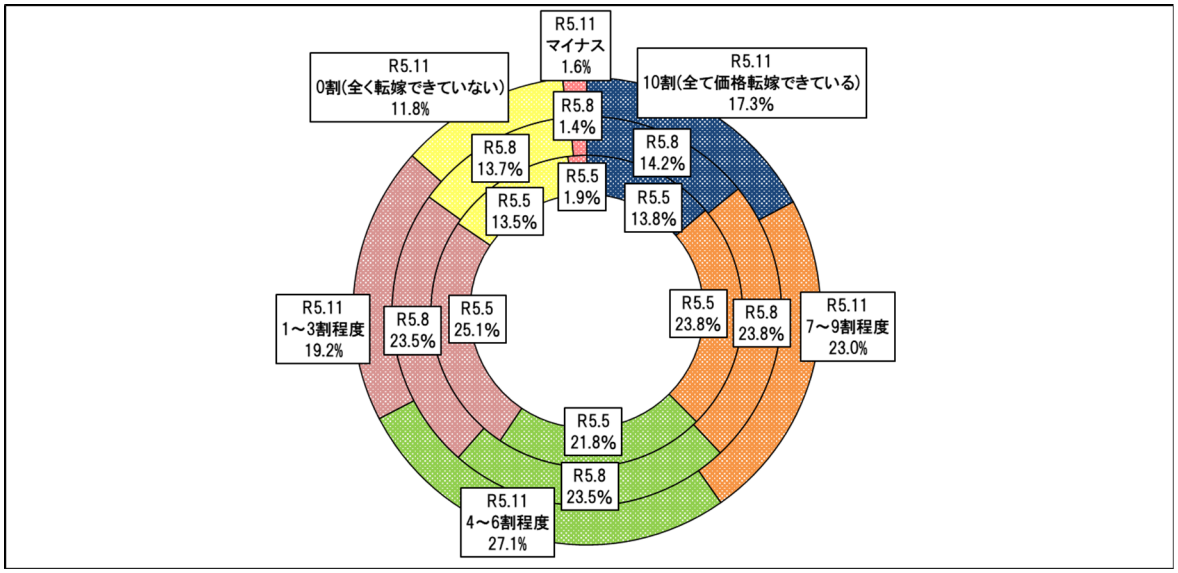
9. 付帯調査

1.コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

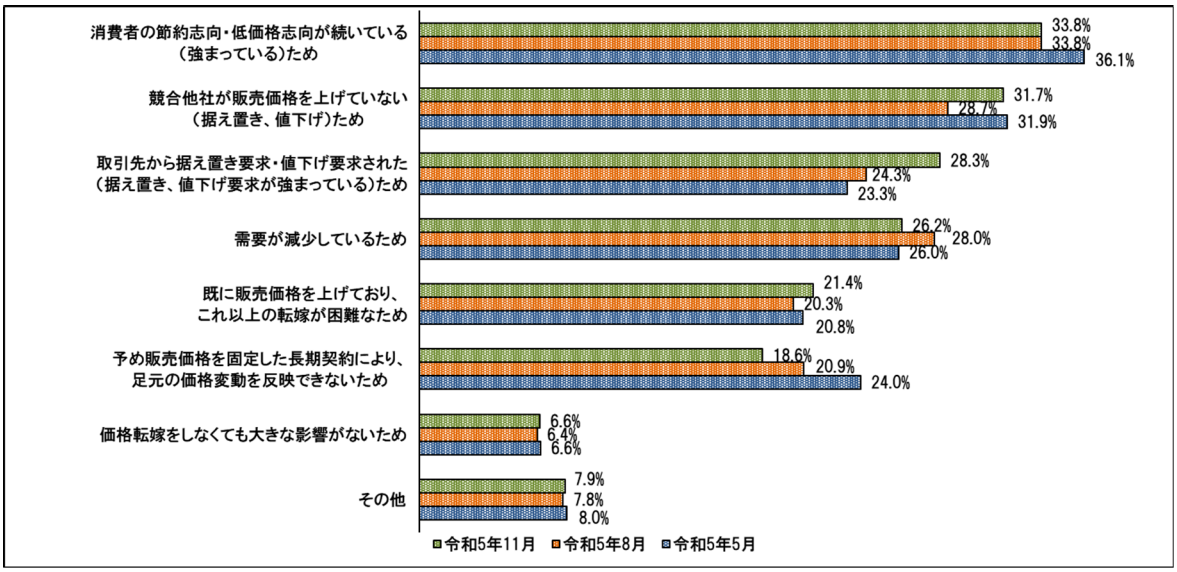
(1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているかについて[択一]



(2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて[択一]

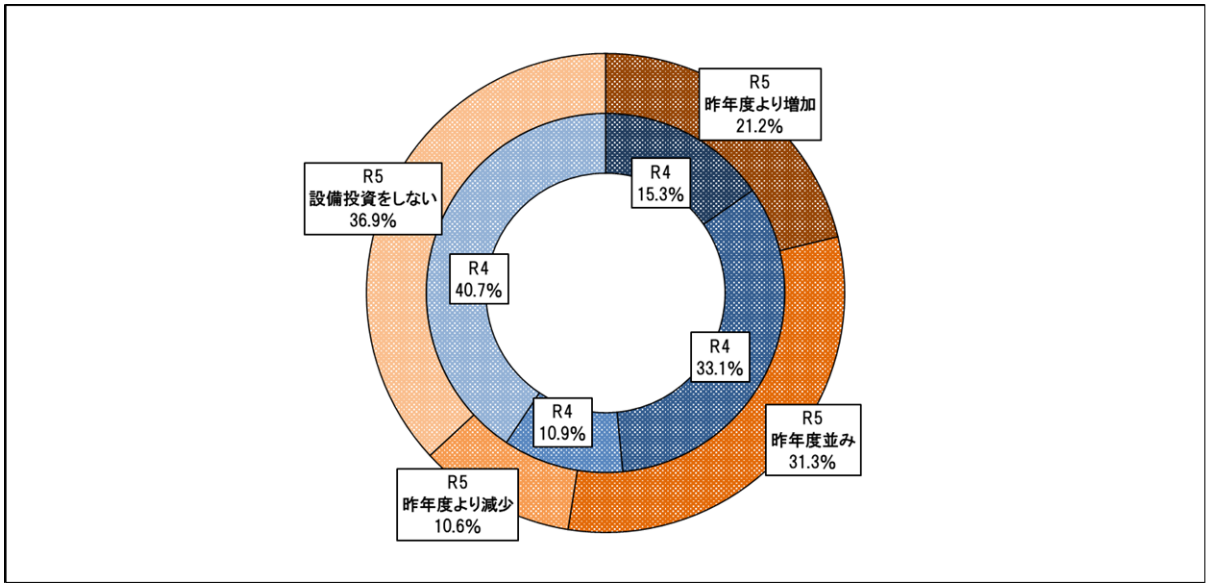


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。
価格転嫁が十分にできていない理由について[複数回答]



2.設備投資について

(1)令和4年度と比較した令和5年度の設備投資について[択一]



(2)「設問(1)」で「設備投資をしない」以外の回答をした企業に伺った。設備投資の目的について [複数回答]

